

## 令和 7 年度木津川市一般会計補正予算第 4 号について（概要）

総務部財政課

令和 7 年度補正予算第 4 号は、定額減税補足給付金における当初調整給付の算定に際し、令和 5 年所得等を基にした推計額を用いて算定したことなどにより、結果として支給額に不足が生じた方等に不足額給付金を支給する不足額給付金支給事業など、必要となる予算を計上するもの。

### 予算案の主な概要

#### 1 補正予算の規模

補正前 3 7 1 億 6, 8 7 5 万 6, 0 0 0 円  
 補正額 3 億 2, 8 1 5 万 7, 0 0 0 円（0. 8 8 % 増）  
 補正後 3 7 4 億 9, 6 9 1 万 3, 0 0 0 円

#### 2 補正予算の主な内容

##### 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】

定額減税補足給付金（不足額給付） 2 億 7, 0 0 0 万 0, 0 0 0 円皆増  
 当初調整給付の支給額に不足が生じた方等に対する給付  
 事務費 2, 2 5 2 万 8, 0 0 0 円皆増

##### 【参議院議員選挙事業費】

報酬基準額の改正に伴う増 3 2 万 9, 0 0 0 円増

##### 【保育施設管理事業費】

いづみこども園空調設備改修工事費 3, 5 3 0 万 0, 0 0 0 円増

令和7年度 木津川市一般会計補正予算第4号【概要】

補正前予算額 37,168,756千円  
 補正予算額 328,157千円  
 補正後予算額 37,496,913千円

歳入

款	概 要		
15 国庫支出金	総務費国庫補助金	292,528千円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:292,528千円増(477,517千円)
16 府支出金	総務費委託金	329千円	参議院議員選挙事務費府委託金:329千円増(49,013千円)
22 市 債	民生債	35,300千円	保育施設改修事業債:35,300千円増(47,100千円) ※いづみこども園空調設備改修工事費の財源として 緊急防災・減債事業債 充当率100% 元利償還金の70%について基準財政需要額に算入

# 企画戦略部

## 補正予算 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	企画戦略部デジタル推進課					
事 業	3931	不足額給付金支給事業費				予算書 P16
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間	令和7年度			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前						
補 正 額	292,528		292,528			
補 正 後	292,528		292,528			
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【不足額給付金支給事業】 〔対象者〕 ①当初調整給付の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額(令和6年分推計所得税額)を用いて算定したことなどにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた者 ②以下のいずれの要件も満たす者 ・本人として、定額減税の対象外であること ・扶養親族等として、定額減税の対象外であること ・新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置の上で低所得世帯向け給付対象でないこと  〔給付額〕 ①不足額給付時の調整給付所要額から当初調整給付額を差し引いた額(※万単位で切上げ) ②原則4万円  〔対象見込人数〕 ①7,650人 ②350人					
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:292,528千円					

# 総務部

## 補正予算 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	参議院議員選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3914	参議院議員選挙事業費				予算書 P16
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事 業 期 間	令和7年度			新規・継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	48,684			48,684		
補 正 額	329			329		
補 正 後	49,013			49,013		
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【選挙長等の報酬基準額の改訂】 「国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律」の一部が改正され、国政選挙における選挙長等の報酬の基準単価が引き上げられた。市においても同様に基準単価の引き上げを行うため、本事業費の報酬不足分を増額する。  〔改正内容〕 ・投票立会人(期日前):9,600円→10,900円 ・投票管理者(期日前):11,300円→12,800円 ・投票立会人(当日):10,900円→12,400円 ・投票管理者(当日):12,800円→14,500円 ・開票立会人:8,900円→10,100円 ・開票管理者:10,800円→12,200円					
主な特定財源	参議院議員選挙事務費府委託金:329千円					

# こども未来部

## 補正予算 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所 管	こども未来部 保育幼稚園課					
事 業	3834	保育施設管理事業費				予算書 P16
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	27,427			3,588	11,800	12,039
補 正 額	35,300				35,300	
補 正 後	62,727			3,588	47,100	12,039
事 業 内 容 (施策の目的・ 対象・方法等)	【いづみこども園空調設備改修工事】 いづみこども園の空調設備が故障したことにより、園児の安全を最優先に考慮し、緊急かつ早急に改修工事を行うため、必要な経費を増額する。  〔改修を必要とする部屋〕 園児室5室、調理室、遊戯室、図書室、会議室、和室  〔空調設備改修台数〕 26台					
主な特定財源	保育施設改修事業債:35,300千円					

令和7年度一般会計補正予算第4号 繰越明許費の概要

(単位:千円)

款	項	目	事業名	繰越額	節	細々節	金額	理由	担当課	区分
9 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費	山城総合文化センター空調設備・照明設備・特定天井改修事業	401,718	12 委託料	工事監理委託料	4,002	令和7年6月に実施した入札が不調となり、当該工事契約及び工事完了が遅れる見込みであり、年度内の工事完了が困難となったため。	社会教育課	新規
					14 工事請負費	山城総合文化センター改修工事費	397,716	【スケジュール(予定)】 令和7年7月 入札公告 令和7年9月 入札 令和7年9月 議会上程、議決後契約  【完了予定日】 令和8年7月31日		
9 教育費	5 社会教育費	2 市民会館費	山城総合文化センター休業補償事業	1,788	21 補償、補填及び賠償金	休業補償料	1,788	山城総合文化センター空調設備・照明設備・特定天井改修工事による休館期間が令和8年度に及ぶこととなったため。  【スケジュール(予定)】 令和7年9月 工事契約 令和8年3月～7月 休館 令和8年7月 工事完了、休業補償料支払い  【完了予定日】 令和8年7月31日	社会教育課	新規

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧

【参考】

【推奨事業メニュー】

(単位:千円)

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費		既充当額	4号補正額
1	学校給食費物価高騰対応事業	食料品等の物価高騰の影響による学校給食費高騰分を市が負担することで、保護者負担を軽減する。	【3777】木津川市学校給食センター管理運営事業費 (学校教育課)	学校給食費物価高騰対応補助金	当初	66,115	66,115	0
2	保育所等物価高騰対策事業	副食費の食材費高騰分を支援することにより、利用者及び事業者の負担を軽減し、良好な保育サービスを継続できる環境を整える。	【3843】特定教育・保育施設運営補助事業費 【2249】私立幼稚園利用給付事業費 (保育幼稚園課)	特定教育・保育施設運営補助金 就園諸費補助金	当初	10,974	10,974	0
3	防犯カメラ整備事業	通学路に設置している防犯カメラの更新及び中央・加茂・山城図書館と上人ヶ平遺跡公園に防犯カメラを設置することにより、犯罪を未然に防止し、市民が安心して生活できる環境を整える。	【3127】防犯事業費 (総務課) 【2350】中央図書館管理事業費 (社会教育課) 【2613】文化財公開管理事業費 (文化財保護課)	防犯カメラ整備委託料 防犯カメラ購入費 防犯カメラ設置工事費	当初	56,912	0	0
					補正3号	△ 55,476		
4	コミュニティバス利用者支援事業	コミュニティバスの運賃を半額とすることで、物価高騰等に伴う家計への支援及びコミュニティバスによる外出を促進する。	【109】地域公共交通事業費 (学研企画課)	コミュニティバス運行負担金	補正3号	8,923	8,000	0
5	プレミアム商品券事業	市民対象、市内店舗限定としたプレミアム商品券を発行することにより、物価高騰等に伴う家計への支援及び市内店舗での購入促進を図る。	【1701】商工業振興事業費 (観光商工課)	キャッシュレス決済販売促進委託料	補正3号	25,500	22,900	0
6	高齢者移動支援事業	65歳以上の市民に対し、タクシー乗車又はガソリン購入に利用できる利用券を配付することにより、高齢者の生活及び移動を支援する。	【3930】高齢者移動支援事業費 (高齢介護課)	印刷製本費 通信運搬費 口座振込手数料 高齢者移動支援助成費	補正3号	48,394	43,500	0
7	若者応援給付事業	16歳から22歳までの市民に対し、図書カードネットギフトを配付することにより、次代を担う若者の読書・学習活動を支援する。	【3929】若者応援給付事業費 (こども未来課)	消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 機器借上料	補正3号	37,240	33,500	0
小 計						198,582	184,989	0

【低所得世帯支援枠等】

(単位:千円)

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費		既充当額	4号補正額
1	不足額給付金支給事業	令和6年度に実施した定額減税をしきれないと見込まれる方への調整給付の支給額と本来給付すべき所要額に差額が生じた場合や、本人・扶養親族等として定額減税の対象とならず、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置の上で低所得者向け給付対象でない場合などに不足額給付金を支給する。	【3931】不足額給付金支給事業費 (デジタル推進課)	定額減税補足給付金事務費	補正4号	292,528	0	292,528
小 計						292,528	0	292,528
合 計						491,110	184,989	292,528